

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

2025年1月28日

信越ポリマー株式会社

2025年1月28日
東京都千代田区大手町一丁目1番3号
信越ポリマー株式会社
代表取締役社長 出戸利明

吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2024年10月24日付けで、当社と、株式会社キッチンスタとの間で締結した合併契約書に基づき、2025年4月1日（以下「効力発生日」といいます。）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社キッチンスタを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2024年10月24日付けで当社と株式会社キッチンスタとが締結した合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社キッチンスタの発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸収合併消滅会社である株式会社キッチンスタは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等（事業報告及び監査報告書を含む。）に関する事項

株式会社キッチンスタの最終事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に係る計算書類等（事業報告及び監査報告書を含む。）は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の

会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

2024年3月31日現在の当社及び吸収合併消滅会社である株式会社キッチンスタのそれぞれの資産の額、負債の額及び純資産の額は、次のとおりであり、その後これらの額に重大な変動は生じておりません。

〔2024年3月31日現在〕（単位：百万円〔百万円未満切捨表示〕）

会 社 名	資産の額	負債の額	純資産の額
当 社	92,744	24,426	68,317
株式会社キッチンスタ	4,660	2,146	2,513

本吸収合併後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ、予測されておりません。

従いまして、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたしております。

7. 備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間の変更に関する事項（会社法施行規則第191条第7号）

会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条各号で定める事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を遅滞なく記載し、又は記録した書面を備え置きます。

以 上

(別紙1)

合 併 契 約 書

2024年10月24日

信越ポリマー株式会社

株式会社キッチンスタ

合併契約書

信越ポリマー株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社キッチニスタ（以下「乙」という。）は、以下のとおり、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

甲：吸収合併存続会社
商号：信越ポリマー株式会社
住所：東京都千代田区大手町一丁目1番3号

乙：吸収合併消滅会社
商号：株式会社キッチニスタ
住所：茨城県筑西市森添島1245番地

第2条 （効力発生日）

本合併がその効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。
ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第3条 （合併対価）

甲は、乙の全株式を所有しており、本合併に際して一切の対価を交付しない。

第4条 （資本金及び資本準備金）

甲は、本合併により、資本金及び資本準備金の額を増加しない。

第5条 （合併承認株主総会）

本合併は、甲においては会社法第796条2項に規定する簡易合併であり、また、乙においては会社法第784条1項に規定する略式合併であるため、甲及び乙は、本合併に関する株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。

第6条 （権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条 （会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約の締結日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務執行並びに財産の管理及び運営を行うものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙間で協議のうえ、これを行うものとする。

第 8 条 （合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約の締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が発生した場合、その他本契約の目的の達成が困難になった場合には、甲乙間で協議のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 9 条 （合併契約の効力）

本契約は、本合併の実行のために必要な法令に定める承認等が得られないときは、効力を失うものとする。

第 10 条 （協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえ、合意により定めるものとする。

本契約の成立を証するため、本書 1 通を作成し、甲及び乙が署名又は記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2024 年 10 月 24 日

甲 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 3 号
信越ポリマー株式会社
代表取締役社長 出戸 利明

乙 茨城県筑西市森添島 1245 番地
株式会社キッチンスタ
代表取締役社長 白方 浩輔

(別紙2)

2024年3月期（第3期）計算書類等

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

株式会社キッチンスタ

事業報告

（１）事業の経過及びその成果

当社の第3期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業の概要を報告いたします。当期のわが国では、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行され、行動制限が「緩和」から「解除」へと進んだ結果、社会経済環境は「ポストコロナ」へ移行しました。人流が戻り、年間を通じて外食需要の回復が継続したこと、4月に入国規制などの水際対策が終了し、訪日外国人数が回復してインバウンド需要が拡大したことから、売上高は前年同期比16%増収の53億84百万円となり、コロナ前の2019年度と比較しても（以下19年度比）3%の増収となりました。

一方、原材料価格、物流経費等の高騰を受け、戦略的値上げを積極的に実施した結果、利益率は改善し、営業利益418百万円（対前年同期477百万円増）となりました。

（２）分野別の事業の概況

「業務用」（OEMは除く）は売上高が40億31百万円となり、前年同期比17%の増収、19年度比16%の増収となりました。

- ①業務用一般製品は31億27百万円で前年同期比で15%の増収、2019年度比8%の増収となりました。
- ②業務用カラー製品は9億04百万円で前年同期比で25%の増収、2019年度比60%の増収となりました。同製品は2020年6月のHACCP制度化を受け、販売が好調に推移しています。更なる拡大に向け、2024年1月にバイオマス原材料を10%配合した製品にリニューアルしました。

「家庭用」は売上高が9億03百万円となり、前年同期比で14%の増収となりました。

- ①家庭用ナショナルブランド製品は、3億25百万円となり、前年同期比で7%の増収となりました。
- ②家庭用プライベートブランド製品は5億78百万円で前年同期比で19%の増収となりました。

「包装資材」は売上高3億8百万円となり、前年同期比で7%の増収となりました。

（３）今後の見通しと課題

世界経済は、新型コロナウイルス感染症は収束したものの、地政学リスクの高まりや、中国経済の減速等、依然として先行き不透明で厳しい環境が続くことが予想されます。

また、日本フードサービス協会の外食産業市場動向調査によると、国内の外食産業を取り巻く環境は、売上の回復傾向は続いているものの、「客単価の上昇」によるところが大きく、「客数」については、まだ19年の水準まで回復していないと推定されています。さらに「人手不足の常態化」など「ポストコロナ」となっても依然として厳しい状況が続いています。

しかし当社は、情勢の変化に素早く対応し、「ラクラクとワクワクをツギツギ。」の実現に向け、独自製品の開発・拡販に継続的に取り組み、強い製品力をもつ塩ビラップメーカーとして企業価値を高める経営を進め、2025年3月期の事業計画を達成いたします。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区分	2022年3月期 (第1期)	2023年3月期 (第2期)	2024年3月期 (第3期)
売上高(千円)	2,746,192	4,653,124	5,383,940
経常利益(千円)	△ 157,273	△ 56,023	416,416
当期純利益(千円)	△ 158,946	△ 78,332	380,005
1株当たり当期純利益(円)	△ 1,589,460.00	△ 783,324.00	3,800,054.00
総資産(千円)	3,826,223	3,998,778	4,719,729
純資産(千円)	2,113,068	1,997,782	2,513,984

(5) 取締役及び監査役

2024年3月31日の役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	会社における地位及び担当	
白方 浩輔	代表取締役社長	信越ポリマー株式会社 営業本部 営業第四部長
中野 潔	取締役	信越ポリマー株式会社 生産本部 生産統括室長
大沼 憲一	取締役	株式会社キッチンスタ 営業部 部長
奥田 理明	監査役	信越ポリマー株式会社 管理本部 経理部 主幹

貸 借 対 照 表

(2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,048,341,967	流 動 負 債	1,941,397,155
現 金 及 び 預 金	944,316,515	買 掛 金	1,128,457,903
受 取 手 形	19,768,419	未 払 費 用	102,520,399
電 子 記 録 債 権	831,191,235	未 払 金	122,766,465
売 掛 金	650,904,777	預 り 金	22,121,068
製 品 及 び 商 品	400,901,458	賞 与 引 当 金	113,789,000
仕 掛 品	79,231,919	短 期 借 入 金	400,000,000
原 料 及 び 貯 蔵 品	95,500,333	未 払 法 人 税 等	51,690,980
そ の 他	26,527,311	そ の 他	51,340
固 定 資 産	1,611,848,143	固 定 負 債	204,809,009
有 形 固 定 資 産	1,368,474,645	退 職 給 付 引 当 金	201,101,145
建 物	317,548,939	資 産 除 去 債 務	3,707,864
構 築 物	17,097,010		
機 械 装 置	533,435,779		
車 両 運 搬 具	2,653,757	負 債 合 計	2,146,206,164
工 具 器 具 備 品	30,907,419		
土 地	385,407,051	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	81,424,690	株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産	12,228,436	資 本 金	400,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	12,228,383	資 本 準 備 金	400,000,000
電 話 加 入 権	53	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,433,242,599
投 資 そ の 他 の 資 産	231,145,062	繰 越 利 益 剰 余 金	272,755,555
投 資 有 価 証 券	92,709,066	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,985,792
長 期 前 払 費 用	11,580,493		
繰 延 税 金 資 産	126,035,803		
そ の 他 の 出 資 金	100,000		
そ の 他 の 投 資	719,700	純 資 産 合 計	2,513,983,946
資 産 合 計	4,660,190,110	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,660,190,110

減価償却累計額 : 5,108,457,301

損 益 計 算 書

(2 0 2 3 年 4 月 1 日 から 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益		
売 上 高		5,383,939,853
売 上 原 価		4,063,842,525
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		902,384,439
営 業 利 益		417,712,889
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	2,521,668	
受 取 利 息	206	
そ の 他	6,902,915	9,424,789
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,595,548	
そ の 他	125,539	10,721,087
経 常 利 益		416,416,591
税 引 前 純 利 益		416,416,591
法人税、住民税及び事業税	35,923,000	
法人税等調整額	488,184	36,411,184
当 期 純 利 益		380,005,407

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	合計
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前期末残高	400,000,000	400,000,000	1,433,242,599	1,833,242,599	△ 237,278,395	△ 237,278,395	1,995,964,204	1,817,780	1,997,781,984
当期変動額									
当期純利益					380,005,407	380,005,407	380,005,407		380,005,407
その他					130,028,543	130,028,543	130,028,543		130,028,543
株主資本以外の項目				0			0	6,168,012	6,168,012
の当期変動額（純額）							0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	510,033,950	510,033,950	510,033,950	6,168,012	516,201,962
当期末残高	400,000,000	400,000,000	1,433,242,599	1,833,242,599	272,755,555	272,755,555	2,505,998,154	7,985,792	2,513,983,946

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法)
- (2) 有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法
時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法によっております。
無形固定資産（自社利用のソフトウェア）・・・社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
によっております。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付
債務の見込み額に基づき計上しております。
賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当社は、塩化ビニル樹脂を主原料とした食品用ラップ製品の製造・販売を行っております。
当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時
点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益
を認識しております。ただし、国内の販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるま
での期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定し
ております。取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれ
ておりません。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数・・・・・・100株

監 査 報 告 書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役、その他の使用人及び親会社監査役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告等は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年4月26日

株式会社キッチンスタ

監査役

栗田 理明

